

地域づくり支援事業(被災地の復旧・復興に連携して取り組む地元企業、地縁組織、NPO 等の多様な主体に対する支援事業)の選定結果概要について

東日本大震災の復興支援に資する行政サービスの代行・補完活動<sup>(※)</sup>及びその他の復興支援活動を促進するため、コーディネート活動<sup>(※※)</sup>やそのサポート活動を実施する地域づくり支援事業の実施主体を募集(応募期間:平成23年12月12日～12月16日)していたところですが、全国から24件の応募があり、11件を選定しました。

## 記

### 1. 応募状況等

本制度は、東日本大震災の復興・再生に資するよう、地元企業、地縁組織、NPO等の多様な主体による被災住民と連携した行政サービスの代行・補完等を推進するため、中間支援組織が実施するコーディネート業務やそのサポート活動に対し補助を行うものです。実施主体の募集においては被災地のみならず全国から、被災地域の復旧・復興に資する有効性、即応性の高いアイデアが多数寄せられました。選定された実施主体による事業の実施を通して、被災地において低下している行政サービスの代行・補完活動及びその他の復興支援活動が促進されることが期待されます。

応募のあった事業のテーマを見ると、まちづくり、避難者支援、生活支援などになっていました。また、事業の実施地域については、被災3県(岩手県、宮城県、福島県)内、及び被災3県からの避難先になっていました。

### 2. 選定方法等

選定にあたっては、書類審査、ヒアリング(必要に応じ実施)の結果を踏まえ、「新しい公共」等に関する分野の専門家など外部の有識者による「新しい公共」・官民広域連携推進会議において、課題把握の的確性、事業の趣旨への適合性、有効性、実現可能性、即応性などの観点から審査するとともに、事業の趣旨に鑑みなるべく幅広い被災地の復旧・復興につながるよう、事業実施地域の重複を極力避けるよう配慮し、選定しました。

また、被災地における課題などを選定過程に十分反映させるため、被災地支援の専門家からオブザーバーとして助言いただきました。

選定結果は別紙のとおりです。

#### (※)行政サービスの代行・補完

震災によって必要性の生じた行政サービス(例:仮設住宅コミュニティのマネジメントなど)の代行及び被災により低下した行政サービス(例:学童保育、介護・福祉サービスなど)の補完をいいます。

#### (※※)コーディネート活動

中間支援組織が、対象地域において、被災により低下している行政サービスの代行・補完の需要や支援に対する被災者のニーズと、地元企業、地縁組織、NPO等の団体が行おうとする支援活動とをマッチングし、事業化に向けて利用可能な国や地方公共団体による各種支援策についても提案することをいいます。

【参考:「新しい公共」・官民広域連携推進会議の構成】

座長	奥野 信宏	中京大学総合政策学部教授
	卯月 盛夫	早稲田大学社会科学総合学術院教授
	根本 祐二	東洋大学大学院経済学研究科教授
	村木 美貴	千葉大学大学院工学研究科准教授
	保井 美樹	法政大学現代福祉学部准教授
オブザーバー	栗田 暢之	東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)代表世話人 (敬称略、五十音順)